

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,165,644	流動負債	2,569,777
現金及び預金	3,068,954	買掛金	371,480
売掛金	500,995	一年内返済予定の長期借入金	800,033
商材	28,294	リース債務	6,635
食蔵	80,177	未払金	235,188
貯蔵品	13,558	設備購入割賦未払金	191,290
前払費用	141,141	設備購入未払金	31,877
未収入金	123,248	未払費用	320,513
関係会社短期貸付金	209,863	未払法人税等	95,339
その他の金	1,841	未払消費税等	89,054
貸倒引当金	△2,430	賞与引当金	47,600
固定資産	7,419,907	預り金	321,163
有形固定資産	4,722,404	前受収益	38,681
建物	864,538	その他の他	20,920
構築物	27,639	固定負債	3,743,807
車両運搬具	289	長期借入金	2,876,135
工具器具備品	203,072	リース債務	14,207
土地	3,609,625	設備購入長期割賦未払金	381,732
リース資産	16,558	退職給付引当金	176,695
建設仮勘定	680	役員退職慰労引当金	168,365
無形固定資産	238,234	預り保証金	93,058
ソフトウェア	222,324	長期前受収益	33,614
電話加入権	14,319	負債合計	6,313,584
水道施設利用権	72	純資産の部	
その他の他	1,517	株主資本	5,252,190
投資その他の資産	2,459,267	資本金	3,790,461
投資有価証券	61,606	資本剰余金	1,166,680
関係会社株式	467,747	資本準備金	755,811
関係会社長期貸付金	342,774	その他資本剰余金	410,869
長期前払費用	20,477	利益剰余金	308,317
繰延税金資産	76,933	その他利益剰余金	308,317
敷金保証金	1,466,260	繰越利益剰余金	308,317
関係会社長期未収入金	22,257	自己株式	△13,269
出資金	210	評価・換算差額等	19,776
関係会社出資金	1,000	その他有価証券評価差額金	19,776
資産合計	11,585,552	純資産合計	5,271,967
		負債純資産合計	11,585,552

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,988,206
売 上 原 価		3,294,209
売 上 総 利 益		7,693,996
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,393,652
営 業 利 益		300,344
営 業 外 収 益		447,341
受 取 利 息 及 び 配 当 金	418,863	
受 取 地 代 家 賃	11,636	
そ の 他	16,842	
営 業 外 費 用		92,310
支 払 利 息	68,687	
支 払 手 数 料	3,009	
賃 貸 収 入 原 価	11,322	
そ の 他	9,291	
経 常 利 益		655,376
特 別 損 失		304,912
固 定 資 産 売 却 損	128	
固 定 資 産 除 却 損	11,365	
減 価 償 却 損	194,507	
子 会 社 株 式 評 価 損	84,309	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	14,601	
税 引 前 当 期 純 利 益		350,464
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	60,680	
法 人 税 等 調 整 額	△18,533	42,146
当 期 純 利 益		308,317

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024 年 4 月 1 日から)
(2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,790,461	755,811	2,324,362	3,080,174
当 期 変 動 額				
利 益 準 備 金 の 取 崩				
欠 損 填 補			△1,913,493	△1,913,493
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△1,913,493	△1,913,493
当 期 末 残 高	3,790,461	755,811	410,869	1,166,680

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	12,633	△1,926,127	△1,913,493	△12,635	4,944,507
当 期 変 動 額					
利 益 準 備 金 の 取 崩	△12,633	12,633	—		—
欠 損 填 補		1,913,493	1,913,493		—
当 期 純 利 益		308,317	308,317		308,317
自 己 株 式 の 取 得				△633	△633
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	△12,633	2,234,444	2,221,810	△633	307,683
当 期 末 残 高	—	308,317	308,317	△13,269	5,252,190

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	15,540	15,540	4,960,047
当 期 変 動 額			
利 益 準 備 金 の 取 崩			—
欠 損 填 補			—

当 期 純 利 益			308,317
自 己 株 式 の 取 得			△633
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）	4,235	4,235	4,235
当 期 変 動 額 合 計	4,235	4,235	311,919
当 期 末 残 高	19,776	19,776	5,271,967

（注） 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・食材

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

②貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 4年～15年

工具器具備品 5年～8年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

④長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。なお、償却期間は契約期間によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は、顧客からの注文に基づく飲食サービスを提供することによる収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	194,507千円
固定資産	4,960,639千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、焼肉レストランを中心に直営店を安楽亭・七輪房業態118店、その他業態7店と多数運営をしており、有形固定資産及び無形固定資産の残高合計が4,960百万円(総資産の43%)を占めていることから、計算書類に対する金額的な重要性は高くなっております。当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。また、賃貸等不動産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、減損の兆候を識別し、該当店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り減損損失の認識の判定を行っております。割引前将来キャッシュ・フローの総額が店舗固定資産の帳簿価額に満たないものについては、回収可能価額を見積り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

減損損失の認識及び測定に際して用いた将来キャッシュ・フローは、翌年度の計画を基礎にしておりますが、計画は店舗ごとに策定し、店舗ごとの計画については、当事業年度の売

上実績、立地、出店形態といった各店舗ごとの状況を踏まえて作成しております。店舗ごとの計画には、客数及び客単価の見通しに基づく売上高の増減等の重要な仮定を含んでおります。

これらの仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 76,933千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積額に依存しており、当該見積りは事業計画を基礎としております。上記固定資産の減損に記載のとおり、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度において回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

4. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

5. 追加情報

(株式分割)

当社は、2025年3月18日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日とする株式分割を行うことを決議しました。

1 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家が投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るものです。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,311,434株
今回の分割により増加する株式数	2,311,434株
株式分割後の発行済株式総数	4,622,868株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株（変更なし）

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日（金曜日）
基準日	2025年9月30日（火曜日）
効力発生日	2025年10月1日（水曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおり

です。

1株当たり当期純利益 66.76円

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,446,665千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	109,555千円
関係会社に対する短期金銭債務	408,684千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	313,051千円
土地	3,609,625千円
投資有価証券	61,606千円
敷金及び保証金	242,363千円
計	4,226,646千円
② 対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	656,863千円
長期借入金	2,407,404千円
計	3,064,267千円

(4) 保証債務

以下の関係会社の借入に対し連帯保証を行っております。

株式会社アークミール	1,505,072千円
株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズ	419,996千円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益の額	10,988,206千円
(2) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	787,255千円
仕入高	3,542,795千円
営業取引以外の取引による取引高	553,457千円

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具器具備品	埼玉県 (7件)	33,971
		東京都 (9件)	50,582
		千葉県 (7件)	33,291
		神奈川県 (8件)	52,582
		栃木県 (1件)	21,701
		静岡県 (2件)	2,378

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資

産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（194,507千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	133,447千円
工具器具備品	61,060千円
計	194,507千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	2,126	91	—	2,217

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

91株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因は、税務上の繰越欠損金、減損損失、役員退職慰労引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生 of 主な原因は、有形固定資産過大計上であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社を含む）	(株)北与野エステート（注3）	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 4.60	不動産賃貸の等役員兼任し	不動産の賃借（注2）	78,207	前払費用 敷金及び保証金	7,098 153,783
	(株)サリックストラベル（注4）	埼玉県さいたま市中央区	50,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産賃貸の等役員兼任し	ロイヤルティ収入、暖簾店収入（注6）	28,750	預り保証金	30,500
	(株)豊山開発（注5）	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.65	不動産賃貸の等役員兼任し	不動産の賃貸（注7） 店舗の建築改修（注8）	5,832 19,208	前受収益 預り保証金 未払金	534 1,458 5,701

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)サリックスマーチャ ンダイズシステムズ	茨城県 五霞町	100,000	食 材 加 工 販 売 業 運送業	所有 直接 100.0	兼任 1 名	当社 仕入先	食 材 の 仕 入 等 (注 9) 資 金 の 貸 付 (注11) 資 金 の 返 済 受取利息 債務保証 (注10)	3,339,111 100,000 363,236 15,507 419,996	買掛金 未払金 短期貸付 金 長期貸付 金 未収収益	322,583 29,551 153,236 342,774 33
子会社	(株)アークミ ール	埼玉県 さいたま 市 中央区	10,000	飲 食 店 経 営	所有 直接100.0	兼任 1 名	債務保 証	債務保証 (注10)	1,505,072		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当事業年度において、当社は本社事務所及び店舗不動産（1店舗）を(株)北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
3. 当社代表取締役社長柳先及びその近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
4. 当社代表取締役社長柳 先の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
5. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
6. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております。
7. 当社は豊山開発(株)に不動産（1棟）を賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
8. 店舗の建築、改修については、事前に経済合理性、価格の妥当性を評価し、相見積りを取得し総合評価を行った上で決定しております。
9. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
10. 借入に対し債務保証しております。また、取引金額は期末時点の保証残高であります。
11. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,283円01銭
- (2) 1株当たり当期純利益 133円51銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	308,317千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	308,317千円
普通株式の期中平均株式数	2,309,293株